# 中央労働基準監督署からのお知らせ

平成28年版 小売業の皆様へ

### 1 中央労働基準監督署について

厚生労働省の出先機関として、労働基準法・労働安全衛生法等の法律に基づき、労働条件 の確保・改善の指導、安全衛生の指導、労災保険給付などの業務を行っています。

(管轄地域:千代田区・中央区・文京区)

所在地:112-8573 文京区後楽1-9-20 飯田橋合同庁舎6·7階

労働災害防止・労働衛生管理について (5803)7382 安全衛生課

#### 2 労働災害の現状について

休業4日以上の死傷災害について(中央署管内においては増減を繰り返し横ばい状況)

東京全体 9753人(H26) ⇒ 9376人(H27) 377人減少(-3.9%) 中央署管内 937人(H26) ⇒ 914人(H27) 23人減少(-2.5%)

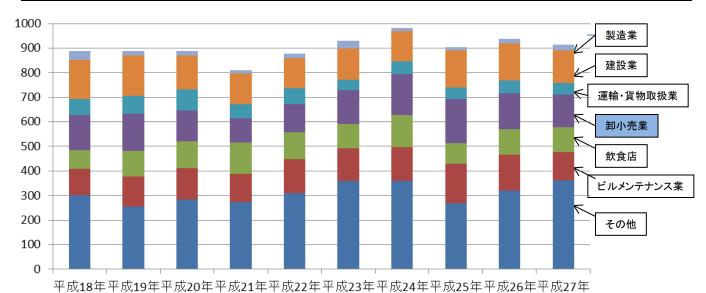
#### 3 労働災害防止の取り組みについて

①災害発生率・重篤度の高い建設業の対策

②災害発生率・重篤度は低いが総数の多い小売業・ビルメンテナンス業・飲食店の対策

# (参考)休業4日以上災害の年別業種別推移(中央署管内)

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
その他	303	255	284	273	310	360	359	268	321	363
ビルメンテナンス	106	123	127	116	139	131	139	161	146	113
飲食店	76	104	110	126	109	100	130	84	103	102
卸小売業	143	152	125	100	115	138	167	181	145	133
運輸•貨物取扱	65	72	85	56	64	42	52	46	54	48
建設業	158	163	139	125	123	128	122	152	151	131
製造業	37	18	17	13	18	30	14	11	17	24
合計	888	887	887	809	878	929	983	903	937	914
卸小売業比率(%)	16.1	17.1	14.1	12.4	13.1	14.9	17.0	20.0	15.5	14.6



小売業で働いている皆さまへ: 労働災害防止のポイント

# 4 どのような災害が多いのか?

# 転倒災害・動作の反動災害 この2つで半数を占める

#### 転倒災害事例

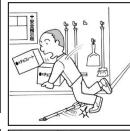
平成26年2月 50歳代 女性 経験6年 休業7週間 食堂で休憩を終えて歩行中に床面が広範囲に水で濡れている事に気付か ずすべって転倒したもの。左手で体を支えてしまい骨折した。

## 転倒災害防止のポイント

「滑り」「つまずき」を防止するため、床の濡れをきちんと拭き取る、通 路に置いてある荷物を片付けるなど、「整理・整頓・清掃・清潔」(4つの 頭文字をとって4Sと言います)を徹底する。

※転倒による労働災害の平均休業日数は1か月を越えており、予想外に重 い災害に結び付くことが多くなっています。





# 動作の反動・無理な動作による災害事例

平成26年2月 40歳代 男性 経験7年 休業4日

店内において、段ボール箱に入った荷物の積み下ろしや移動を繰り返し ながら仕分け作業をしていたところ、荷物を持ち上げようとした際に腰に 激痛がはしったもの。

# 動作の反動・無理な動作による災害防止のポイント(腰痛予防)

**「省力化」** 重量物の運搬には台車を使用する。

「作業姿勢・動作」荷物にできるだけ身体を近づけて作業

「実施体制」重い荷物は複数で作業する。作業時間の管理。

「作業標準の策定」作業姿勢・動作・時間などについて作業標準を策定。

「作業環境」照明・作業床面・作業空間の確認

「靴・服装等」荷の取り扱いにおいては運動靴等を着用



上記イラストは 厚生労働省職場 の安全サイト内 より引用してい ます。

# 5 安全衛生関係各種情報について

労働災害防止情報について(厚生労働省ホームページ)

安全・衛生に関する主な制度・施策紹介 STOP!転倒災害プロジェクト 安全衛生関係のパンフレット一覧

職場の安全サイト(災害事例等)

「安全・衛生」で検索 「STOP!転倒」で検索 「安全 パンフ」で検索 「職場 安全」で検索

安全・衛生	検索
STOP!転倒	検索
	$\overline{}$
安全 パンフ	検索
職場 安全	検索

# 6 Safe Work TOKYOについて

東京労働局では第12次労働災害防止計画に基づく各種の取組を「首都東京」において、着実に推 進するため、「第12次東京労働局労働災害防止計画」(5カ年計画)を策定し、 「Safe Work TOKYO」をキャッチフレーズに、「官民一体」となった取組みを推進しています。



Safe Work TOKYO情報について(東京労働局ホームページ) 「セーフワーク東京」で検索

Safe Work TOKYO ロゴマーク

セーフワーク東京

検索